r6物価_3_2															令和	6年度 物価高騰対	付店重点支援地方	前生臨時交付金実	施計画													
				都道府県区分	[23	3_愛知県】					電話番号	0568-	76-1105		既 国のRS補正予算分	E分額 (推奨事業メニュー分)	-	既配分4 国のR5種正予算分(推)	額 奨事業メニュー分)	_		国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額①(令和S年度本省縁越分)				-	国のR8補正 交付原座額⑦	分(推奨事業メニュー分) (令和8年12月17日通知分)			(単位:千円)	
	地方公共回体名(コード有リ) 23219.爱知県小牧市						メールアドレス			hishoseisakul	hishoseisakuffoity komaki lg io		交付限度額① 既配分額 国のRS補正予算分(抵防海世帯支援枠分) 総付費 交付限度額②		7,490	交付限度额⑦ 取配分额 取配分额 国の PD植至 予算分(全和0年度低所得世帯支援枠等 分) 能付費 交付限度额②		-	図のPS検正予算分(低所得世帯支援枠分) 動付費 女付版医翻② (米配分額の連絡検派) (※ 第三個提出分字での配分予定数と同等)			7,490			国の R8値正 分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 輸付費 交付限度額影(令和6年12月17日通知分)			530,025				
			都道府県·市町	「村コード(5桁)		23219			国のR5補正予	り算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費	 交付限度額① 			-		限技術2) 尼分額 F得世帯支援枠分) 事務費 関度額3)	268	分)報行費 交1 既配分 国のRs權正予算分(令和6年 分) 事務費 交付	行限技额》 ·額 E度任所倡世高专場投答			(※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費 交付限度額2 (※)						分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 行限度額②(令和7年●月通知分)	_			
										にかかる交付対象 (低所得世帯支援枠分): にかかる交付対象経費			7,49	90		製度額③ 尼分額 E額減税一体支援枠分)給	511,300	終わなり	付限度額9		_	(※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分) 小計 交付限度額2)	1		7,490	0		(付限度額8) (令和7年●月通知分) 交付限度額8)			530,025	
										にかかる交付対象経費 (低所得世帯支援枠分) にかかる交付対象経費			3,90	=		に対して に分類 金・定額減税一体支援枠分) ・務費	311,300	交付限度	動別						268			分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 計限度額⑨(令和6年12月17日通知分)			55,487	
							Ż	付対象経費(地方単独事業費) (R5経済対策分)						-		務費 程度額形 記分額 給付支援サービス分 関度額影						国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額② (未配分額の減額後※) (※ 第2回提出分までの配分予定額と同等) 国のRS補正予算分(抵所得世帯支援枠分)			200	-					33,487	
										を・定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経費			625,83	_	国のR5予備費分(交付)	給付支援サービス分) 良度額⑥	-					国のRS補正予算分(低折得世帯支援枠分) 事務費 交付限度額③(※) (※ 被災世帯向け給付にかかる交付限度額の今回追加分)					L	分(令和6年度低所得世帯支援枠等分) 行限度額③(令和7年●月通知分)				
										を・定額減税一体支援枠分 にかかる交付対象経費			18,15	54	今回车	分予定額		【調整後】今回配	尼分予定额			小計 交付限度額3)			268			交付限度額多			55,487	
										費分(給付支援サービス分 にかかる交付対象経費				-	交付	が ア 元 版 (推奨事業メニュー分) 関度額① 分予定額	-	国のRS植正予算分(推) 交付限度 今日配分予 国のRS植正予算分(令和6年	額②	5,500	=	国のR5予備費分(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額(4)(令和8年7月5日通知分)	-		177,270			(給付支援サービス分) 腰等 (今間追加分)				
										予算分(推奨事業メニュー分 にかかる交付対象経費 予算分(会和6年度任所得)			5,50	_	国のR5補正予算分(低限 交付) 今回商	のアル版 ・ 特別語文採枠分) 給付費 財度額2 ・ 分子定額 ・ 特別語文採枠分) 事務費	-	国のR6間正予算分(令和6年 分) 給付費 交(今回配分予	F度低所得世帝支援枠等 付限度額② 予定額	430,000	-	国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 給付費 交付限度額② (令和8年12月通知分) 間の予備数等(給付金・定額減額一体支援协公)	-		334,03		小計 交付限	度額(R6経済対策等分)			777,978	
							交	(付対象経費(地方単独事業費) (R6経済対策等分)		予算分(令和6年度低所得 交付限度額窓にかかる交 予算分(令和6年度低所得)			430,00		A111	RX 信息 公子全額		国のR6種屋 ア東ガ(下和0年 分) 給付費 交(今回配分子 国のR6種屋予算分(令和6年 分) 事務費 交(今回配分子	E度低所得世帝支援枠等 付限度額③ 予定額	55,487		国の予備費等(給付金・定額減税ー体支援枠分) 給付費 交付限度額②(今間追加分) 関の予備券集(給付金・定額減知ー体支援枠分)	-		114,530	10						
									事務費 国のR #維正 子	予算分(令和6年度低所得) 交付限度額③にかかる交 5算分(給付支援サービス/ にかかる交付対象経費	付対象経費 分) 交付限度額億		//,00	-	国の予備費等(給付金・)	分予定額	114,530 8,497	国の R6種正 予算分(給作 交付限度)	付支援サービス分) [額回	-		関の予備費等(総付金・定額減税-体支援枠分) 総付費 交付限度額④(令和7年●月通知分) 小計 交付限度額④			625,830							
										にかかる交付対象経費	ŧ				国のア勝其寺(紹刊室・) 今回直 関のDS予確豊公(を被減化=体叉操作方)争 務費 分予定額 給対す塩サニビス公)	8,497					小紅 X竹麻皮椒色) 国のRS輔正予算分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑤(令和8年7月5日通知分)			625,831	_ * :	R (DaMer - FUI等景主的	【調整後】本省線越希望額 - 排所事業メニュー公・女は現座額でに係る各部	#h		186,966	
												, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			国の予備費等(給付金)で創設を一体支援枠分)事 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・							事務費 交付限度額⑤(令和6年7月5日通知分) 国のRS補正予算分(給付金・定額減稅一体支援枠分) 事務費 交付限度額⑥(令和6年12月通知分)					本 R (Re権正により措置された提手事業・ニーケー交付限度級プに係る希望額) (文付限度額プを上限とする) 本価報告望額 (文付限度額プを上限とする) 本価報告望額 (Re権正により措置されたを対象を開発事業を実体や等分(給付者)			100,025		
															配分: 国のRS編正予算分	予定額計 (推奨高量メニュー分)	_	- 配分予定額計 国の RS値正 予算分(推奨事業メニュー分) 交換機能能力		5,500	事務費 交付限度额② (令和6年12月通知分) 国の予備费等(給付金·定額減稅一休支援枠分) 事務費 交付限度额② (今回追加分)		8,497			福帯です	经			-		
															国のRS補正予算分(推奨事業メニュー分) 交付限度額① 配分予更額計 国のRS補正予算分(低所得世帯支援枠分) 給付費		7 490	7.400		430,000	_	事務費 交付限度額5 (今回追加分) 国の予備費等(給付金・定額減税一体支援枠分) 事務費 交付限度額5 (令和7年●月通加分)	0,437		_ = :	東 文付閣度額型に任る希望額 文付閣度額型に任る希望額 記 「Re簡単により指置された給付名接サービス分 文付限度額別に係る希望額)		_				
													交付限度額② 配分予定額計 国のR5補正予算分(抵所得世帯支援枠分) 事務費		268	7,490 高		55,487		事務費 交付限度額3)(令和/牛●月通知分) 小計 交付限度額5)	8,497		_									
																長度額3	勝3) 分) 膜計 体支援枠分) 給付費 625,830 国のRe権宜		付限度額③ (額計 付支援サービス分) (額多)	-		国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和8年度通知分)				※記載は不要 [調整前]今回配分予定額 推奨事業メニュー(R6補正)交付限度額⑦			5,500			
															交付 配分 国の予備費等(定額減	ト定線計 税一体支援枠分) 給付費 該度額④ 予定線計 形一体支援枠分) 事務費 該度額⑤	8,497	交付限度 小計 配分予定額(Ri		490,987	,	文刊版技術的 (予和0千技速ルガ) 国のR5予備費分(給付支援サービス分) 交付限度額⑥ (令和8年●月通知分)	_		_	調整コラ	E E PODENT Z	【調整前】本省緑越額 『分(推奨事業メニュー分)交付限度額⑦			186,966	
																原皮板(2) 予定額計 給付支援サービス分) 関度額(5)	-				-	小計 交付限度額⑥				欄殻本質 の名	本省部	越の追加希望額 手動入力分 (調整用)			-	
																R度额別 額(R5経済対策分)	642,085					小計 交付限度額(RS経濟対策分)			642,085	5		1879 486 7 797				
																		1														
			エネル						Ι Δ									配分予定	額計	1,133,072	2	移替先		総務省			ý	付限度額計			1,420,063	
	金融の金融を	地 方	ギー・食料 品価格等の 物価高限の	臨時の措置であ ることが分かる 事実名称として いる			対象外経費 に臨時交付 金を充当し ニュー		Î	В	R 1		B2 国のRS補正予算分		B3	R.4	R.5	B6		B.7	С	事業の概要(①②②③を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果		個人を対象			4808/78480	The state of the s	(重成受渉・ (重な受渉・ (重なの過行を (対なのののでは、 (対ないのでは、 ()ない。 ()ない。 ()		0.04-0.7	
	の予算年度 の予算年度	枠 独 事	影響を受け た生活者等 に対して事	事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	金を充当し ていない	③を選択した場合、より効果が ると考える理由	あ 総事業費	交付対象経費	国のR5補正予算分 (交付限度額①) (推奨事業メニュー	国のRS補正予算分 (交付限度額②) (低所得世帯支援枠		(交付限度額④) (給付金・安額運動=	国の予備費等 (交付限度額5) (総付金・定額減税ー 体支援枠分) 事務費	国のRS予備費分 (交付限度額高) (給付支援サービス(令 和6年度)分)	国の R6補正 予算分 (交付限度額⑦) (推奨事業メニュー 分)	国のR8幅正予算分 (交付限度額⑧) (令和6年度抵所得世 帯支援枠等分) 総付費	国の <mark>取得を</mark> 予算分 (交付限度額③) (令和6年度低所得世	国の配権正予算分 (交付限度額別) (給付支援サービス 分)	その他 (一般財源や補助対 象外経費等)	事業の概要(U/L)別を必りてれてれい項目時(-明証) (目目)・効果する経費内容 (交替資程版)対象数、単価等) (3事業の対象(交付対象者、対象施設等)	特定事業者 等支援	個人を対象 とした給付 基金 金等	事業始期	事業終期	量的指標を設定)	定 実施状況の公表等について(HP、広報制 ど)	る えた各省庁の通知 の発出状況に定義 されている対象分	備考2	備考3 自治体での予算 区分	
	境度	*	業の効果が 直接及ぶ						1,168,59	2 1,168,592	分)	分) 給付費	777) 事務費	体支援枠分) 給付費 837 625.83	神人放作カ/ 事務費 18.154	和6年度)分)	分) 5.500	W X 球件 サカノ 給付費 430,000	W 文球件マカノ 事務費 77.681	分)	第77往其号/								野)			
																						①物価高が続く中で抵所得世帯への支援を行うことで、低所得の 方々の生活を維持する。 空抵所得信用への総付金及び事務費 ③85,860累計能付金銀 形ち年度分の住民的連股世帯 11543世帯×70千円 のうちR61										
今和5年度計量初初等割出標																						②R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 11543世帯×70千円 のうちR63 順分	2+									
令和5年度住民税均等割非課 税世帯(7万円) (低所得世帯支援枠)	1 R5_補正	低所得 〇	0	0 総合付金	は経済対策に伴う臨時給 【物価高機対策給付金】	I. 物価高から国 民生活を守る	0 -		11,427	11,427	-	7,490	3,9	37			-				-	函分 事務費3837干円 事務費の内容 [業務委託料 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (11543世帯)	-	0 -	R6.1	R6.6	対象世帯に対して令和65 月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R5補正(地)	
8																																
5																		$\langle \cdot \rangle$, \	`	\	①物価高が続く中で抵所得世帯への支援を行うことで、抵所得の										
優 坊 対 策																			\			(別商品が経代する場合では、日本ので										
無 ■ 一体給付																						非課税化世帯 1438世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税付 世帯 839世帯×100千円、子ども加算 2649人×50千円、定額減批 を補足する給付の対象者 44833人(1039910千円) のうち86計	1 12 1									
(給付金·定額減税一体支援) ※不是個的付は含まない	2 R5_予備 (※)	一体支援 〇	0	O 総合 付金	な経済対策に伴う臨時給 は【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国 民生活を守る	0 -		643,984	643,984	-			625,830	18,154		-				-	面分 事務費 18154千円 事務費の内容 (原務委託料 人件費 として支出) 「原務要素の内容 (原務委託料 人件費 として支出) 「の場合を表現して表現して表現して表現して表現して表現して表現して表現して表現して表現して	-	0 -	R6.2	R6.12	対象世帯に対して令和65 月までに支給を開始する	ネームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R5補正(地)	
主																						②低所得世帯等の総付対象世帯数(4929世帯)、定額減税を補足する総付の対象者数(44833人)	+									
の 対																				\												
(デジタル庁) 総付支援サービス (R5予備費)	3								_	_																						
*																			$\overline{}$													
住民税均等割非課税世帯等 への支援関連の給付費 (家計急変への横出し等・補正)	4								-	_																						
一体給付関連の給付費 (上乗せ等・予備費)	5								-	-																						
事務費 (上乗せ・横出し)	6								-	-																						
R																						(物施高が様くかで抵抗骨温等への支援を行うことで、抵抗骨の カ々の加速性等がある。 北近前衛衛等への設計を急び事務費 を対して、1000円 である。 中心を見る抵抗中等和総関を第 1000円 ※ 20千円、子ども がある。 がある。 1000円 のうちの計画分 事務費 7201千円 事務費のが、2014千円 事務費のが、2014千円 事務費のが、2014千円 事務費のが、2014千円 事務費のが、2014千円 を対して、2014年 に対して、2014年										
6 令和6年度住民税均等割非課																						②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 13000世帯×30千円、子ども	5									
を 令和6年度住民税均等割非課 税世帯(3万円) 対 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 R6_10 E	低所得 〇	0	O 総合 付金	な経済対策に伴う臨時給	Ⅱ. 物価高の克服	R 0 -		507,681	507,681							-	430,000	77,681		-	加算 2000人×20十円 のラ5R6計画分 事務費 77681千円 事務費の内容 [素用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務		0 -	R7.2	R7.3	対象世帯に対して令和7年 月までに支給を開始する	*ルームページ、広報誌等	対象分野に関連しない		R6補正(地)	
(令和6年度低所得世帯支援枠等)																						受託科 使用科及び具管科 入計費 どして文田」 ②抵所得世帯等の給付対象世帯数(13000世帯)										
											\	\		\	\																	
# (デジタル庁) 合作	8								_	_																						
法 (RS補正)																																
令和6年度低所得世帯支援枠																																
令和6年度低所得世帯支援枠 等関連の給付費 (家計急変への横出し等・R6補 正)	9								-	-																						
***************************************																							+		+			1				
事務費 (上乗せ・横出し)	10								-	-																						
							⑤医療・介証															「新田高泉の京都を共作な」、利用で登上が、で変更が出来れた。 地域では、金融をでいる。 地域では、金融をでは、金融をできまった。 をはまする事業の力量は世紀ますることを目的できまった。 は、金融を は、100円では	实									
	11 R8_相正	推奨事業 〇	0	〇 私立策支	t保育園等給食費軽減対 接補助金	Ⅱ.物価高の克服	(5)医療・介含 保育施設・ 校施設・ 公 浴場物価 策支援	FRET	5,500	5,500							5,500				-	②事業費16.500,000円−11,000,000円=5,500,000円利用児童1人当たり1食110円×平均在園児数1,531人×R6.10月~R7.3月の開所	-		R6.10	R7.3	私立保育園7園、私立認定 ども園2園、私立小規模保 事業者19園の事業者に欠	ホームページ、広報誌等	保育所・幼稚園・認 定こども関等		R6補正(地)	
							る物価高機策支援	M														ロ(充込み)143日に昨年度の補助実績を考慮し、事業費を16,500,00 円と見込んだ。このうち、2/3は県の補助金を売当するため、市の負担である1/3に交付金を活用する。 (第1,40年間、初く時間・12年で、大力・20世界である。)	l l				総質費を補助する。					
																						13.45.43年前国、私立認定ことも画、私立小規模保育事業所										